

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	92,949	流動負債	26,481
現金及び預金	24,501	営業未払金	1,651
営業未収入金	10,738	未払金	1,000
前払費用	1,100	未払費用	451
関係会社短期貸付金	56,000	未払法人税等	12,464
信託金特定資産	227	預り金	95
その他の	387	前受収益	1,446
貸倒引当金	△ 7	賞与引当金	1,173
固定資産	67,868	役員賞与引当金	88
有形固定資産	5,501	信託金	227
建物	669	取引参加者保証金	5,659
構築物	11	その他	2,222
車両運搬具	0	固定負債	8,573
工具、器具及び備品	4,820	退職給付引当金	4,448
無形固定資産	31,159	その他	4,125
商標権	0	負債合計	35,054
ソフトウエア	24,719	(純資産の部)	
その他	6,440	株主資本	125,763
投資その他の資産	31,207	資本金	11,500
投資有価証券	5	資本剰余金	9,035
関係会社株式	354	資本準備金	3,000
出資金	14	その他資本剰余金	6,035
従業員長期貸付金	9	利益剰余金	105,227
破産更生債権等	4	その他利益剰余金	105,227
長期前払費用	522	現物取引違約損失積立金	6,926
前払年金費用	5,037	先物・オプション取引違約損失積立金	10,441
繰延税金資産	2,578	建物・機械積立金	3,284
違約損失積立金特定資産	17,367	別途積立金	36,060
その他の	5,434	繰越利益剰余金	48,515
貸倒引当金	△ 121	純資産合計	125,763
資産合計	160,818	負債純資産合計	160,818

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		100,320
取引関連収益	38,905	
市場関連収益	16,664	
情報関連収益	21,288	
その他の	23,461	
営業費用		42,920
営業利益		57,399
営業外収益		1,489
受取利息	3	
受取配当金	1,358	
その他の	127	
営業外費用		0
為替差損	0	
その他の	0	
経常利益		58,888
税引前当期純利益		58,888
法人税、住民税及び事業税	18,268	
法人税等調整額	△ 637	
当期純利益		41,257

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金剰余合計	その他利益剰余金	
					現物取引違約損失積立金	先物・オプション取引違約損失積立金
当期首残高	11,500	3,000	6,035	9,035	6,926	10,441
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	11,500	3,000	6,035	9,035	6,926	10,441

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余合計		
	建物・機械積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,284	36,060	41,753	98,466	119,002	119,002
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 34,495	△ 34,495	△ 34,495	△ 34,495
当期純利益	—	—	41,257	41,257	41,257	41,257
当期変動額合計	—	—	6,761	6,761	6,761	6,761
当期末残高	3,284	36,060	48,515	105,227	125,763	125,763

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各事業年度末には見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として適用しております。開発中のソフトウェアについて開発計画に変更が生じた場合は、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、(株)日本取引所グループ及び同社の一部子会社(当社を含む)が、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,431 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
 - 短期金銭債権 388 百万円
 - 短期金銭債務 377 百万円
 - 長期金銭債務 4 百万円

3. 信託金

当社は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法及び当社の関連規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当社の規則で認められたものに限る。)で、当社の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、資産について信託金特定資産勘定に、負債について信託金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は346百万円であります。

4. 取引参加者保証金

当社は、取引参加者の債務不履行により当社が被るリスクを担保するため、当社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券(当社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は1,926百万円であります。

5. 損失補償

当社は、清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。

同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することとなっております。

同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当社の場合は、限度額が17,367百万円であります。

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日本取引所グループ	被所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)	56,000	関係会社短期貸付金	56,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。

親会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日本取引所自主規制法人	—	自主規制業務の委託 役員の兼任	自主規制業務委託料の支払 (注1)	5,196	—	—
	(株)日本証券クリアリング機構	—	清算業務の受託 役員の兼任	清算業務受託料 (注2)	15,358	営業未収入金	1,284
						前受収益	1,127
						長期前受収益	2,931

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 自主規制業務委託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注2) 清算業務受託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 54,679円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17,937円83銭 |